

ハローワーク上田 業務月報

(平成23年12月分)

上田公共職業安定所

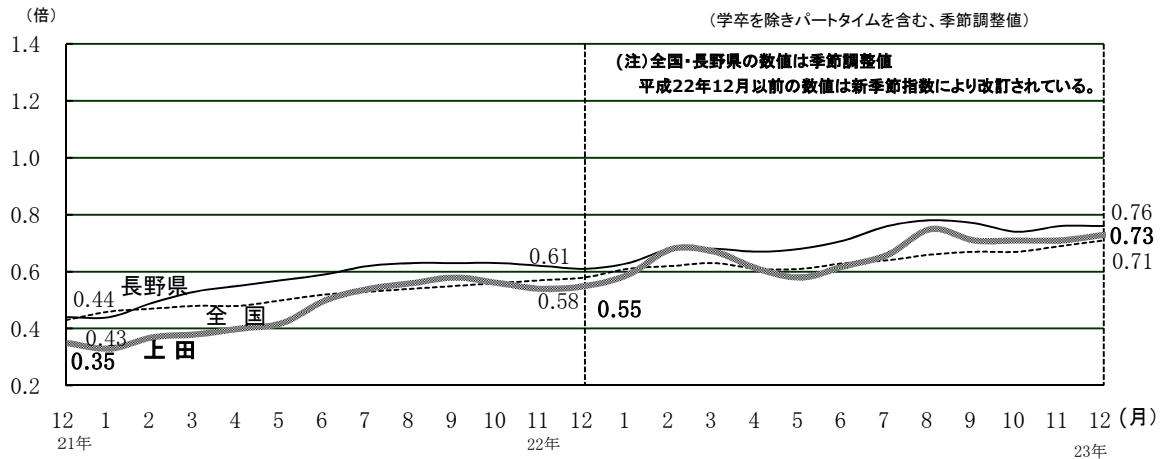
TEL 0268(23)8609

- ・求人倍率は前月を上回り0.73倍となった。
- ・求人倍率の上では落ち着いた状況にあるが、新規求人及び新規求職ともに減少傾向にある。
- ・また、就職数もこれに沿うように減少し、今年度のうちでは最も低くなっている。
- ・円高の影響が表面化するにつれ生産調整等が必要となった事業所が増え始め、雇用調整助成金の休業計画を受理した事業所もある。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

月間有効求人倍率は、前月を0.02ポイント上回り、0.73倍となった。
長野県の求人倍率は2カ月続けて0.76倍となっている。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最近年	0.59	0.68	0.67	0.61	0.58	0.62	0.66	0.75	0.71	0.71	0.71	0.73
前年	0.33	0.37	0.38	0.40	0.42	0.50	0.54	0.56	0.58	0.56	0.54	0.55

② 地域別有効求人倍率

全ての所で前年を上回っているが、上田所及び飯田所以外は前月を下回っている。
特に佐久所で前月比0.13ポイント、大町所で同0.16ポイントと大きく下げ、地域の求人倍率にも影響を及ぼす結果となり、東信では前月を0.06ポイント下回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (0.98)		東信 (0.75)		中信 (0.74)			南信 (0.74)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.94	1.28	0.73	0.78	0.68	0.69	1.18	0.82	0.63	0.76
前年比 (ポイント)	(0.22)	(0.37)	(0.18)	(0.15)	(0.06)	(0.19)	(0.41)	(0.06)	(0.02)	(0.18)
うち常用	0.88	0.85	0.61	0.81	0.63	0.72	0.75	0.72	0.53	0.75
前年比 (ポイント)	(0.24)	(0.12)	(0.12)	(0.14)	(0.04)	(0.14)	(0.10)	(0.09)	(0.02)	(0.18)

* 地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域として

まとめた数値を表章しています。

(注) 平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年比25.6%上回ったものの、前月比では4.1%の減少となった。特に常用求人の減少が大きく、前月比7.6%の減となっている。

年月	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数 (前年比)	983 (21.5)	1,300 (66.7)	1,395 (58.7)	1,230 (22.1)	1,097 (8.5)	1,109 (12.5)	1,294 (9.5)	1,253 (12.2)	1,509 (44.3)	1,127 (0.4)	1,350 (31.2)	1,288 (40.8)	1,235 (25.6)
うち常用 (前年比)	516 (17.3)	587 (29.6)	568 (20.3)	664 (16.5)	606 (8.8)	500 (▲6.0)	636 (▲4.9)	621 (17.6)	660 (30.4)	542 (▲10.6)	669 (32.2)	674 (51.5)	623 (20.7)
うちパート (前年比)	390 (28.3)	653 (113.4)	776 (102.1)	529 (36.0)	425 (2.7)	543 (24.5)	530 (21.6)	480 (▲6.8)	691 (49.9)	467 (6.4)	517 (13.4)	467 (32.3)	464 (19.0)
常用のうち正社員 (前年比)	322 (31.4)	384 (49.4)	348 (34.4)	393 (44.5)	391 (27.8)	287 (3.6)	335 (▲5.4)	343 (8.9)	357 (42.2)	368 (5.4)	388 (26.0)	412 (54.3)	368 (14.3)
全数に占める 正社員の割合	32.8	29.5	24.9	32.0	35.6	25.9	25.9	27.4	23.7	32.7	28.7	32.0	29.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

建設業では専門技術職増加により前年比42.0%増、前月比34.0%増となった。製造業では前年比2.4%減、前月比36.3%の減となった。食料品、電子部品・デバイス製造業での減少が目立つ一方、はん用機械器具製造で増加している。
また、小売業ではパートが47.8%の大幅な減少。医療・福祉では前月比46.4%の大幅減、サービス業(他に分類されないもの)では前月を上46.1%の増となっており、その多くが労働者派遣業となっている。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	1,235 (464)	25.6 (19.0)	情 報 通 信 業	13 (8)	0.0 (0.0)
建 設 業	71 (2)	42.0 (▲50.0)	運 輸 業・郵 便 業	51 (8)	24.4 (0.0)
製 造 業	123 (35)	▲2.4 (52.2)	卸 売 業・小 売 業	116 (60)	▲7.9 (20.0)
食 料 品・た ば こ	18 (3)	▲5.3 (▲57.1)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	31 (4)	19.2 (▲55.6)
パ ル プ・印 刷	6 (0)	100.0 -	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	112 (77)	13.1 (13.2)
プ ラ ス チ ッ ク	3 (1)	▲78.6 (▲66.7)	飲 食 店	72 (56)	53.2 (80.6)
金 属 製 品	17 (7)	▲5.6 (40.0)	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	52 (32)	44.4 (146.2)
はん 用 機 械 器 具	24 (3)	200.0 -	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	24 (9)	50.0 (125.0)
生 産 用 機 械 器 具	14 (9)	▲17.6 -	教 育、学 習 支 援 業	31 (20)	34.8 (42.9)
業 務 用 機 械 器 具	2 (2)	▲60.0 (▲50.0)	医 療・福 祉	119 (50)	▲9.8 (19.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	13 (4)	1,200.0 -	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	40 (21)	▲4.8 (▲16.0)
電 気 機 械 器 具	7 (3)	▲30.0 -	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	377 (81)	111.8 (80.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	3 (0)	▲70.0 -	そ の 他 の 産 業	139 (87)	4.5 (▲17.9)
輸 送 用 機 械 器 具	11 (2)	(83.3) -			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数は前年比では1.2%とわずかな減だったが、前月比では14.1%減となっている。最近では大きな減少幅であり、常用求職者の大幅な減(前月比20.4%)が影響している。

年月	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	781	1,170	1,172	1,176	1,422	1,048	978	851	941	920	1,022	899	772
前年比	▲11.8	▲5.4	7.1	▲5.5	▲4.1	▲2.4	▲8.6	▲15.0	▲8.3	▲9.4	▲1.1	▲12.3	▲1.2
うち常用	493	756	828	816	930	674	664	582	649	631	670	603	480
前年比	▲19.2	▲8.4	11.0	▲2.3	▲0.4	2.3	▲6.5	▲17.9	▲7.0	▲7.2	▲5.4	▲9.0	▲2.6
うちパート	217	375	336	353	487	370	312	269	291	287	352	283	234
前年比	3.3	1.6	▲2.9	▲13.5	▲11.0	▲10.6	▲13.3	▲7.9	▲11.0	▲14.6	8.6	▲15.8	7.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前月比で12.9%減となっているが、求職者中に占める割合は前月比2.2ポイントの増となっている。また、自己都合離職者は前月比24.7%の減となり求職者に占める割合は36.0%と前月を2.1ポイント下回っている

年月	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求 職 者	493	756	828	816	930	674	664	582	649	631	670	603	480
(前年比)	(▲19.2)	(▲8.4)	(11.0)	(▲2.3)	(▲0.4)	(2.3)	(▲6.5)	(▲17.9)	(▲7.0)	(▲7.2)	(▲5.4)	(▲9.0)	(▲2.6)
在 職 者	119	175	215	165	143	144	174	135	144	162	154	139	121
(前年比)	(2.6)	(▲10.7)	(24.3)	(▲12.2)	(▲19.2)	(6.7)	(4.2)	(▲15.6)	(▲26.9)	(▲9.0)	(12.4)	(▲8.6)	(1.7)
離 職 者	286	454	389	448	548	398	363	343	378	348	397	371	287
(前年比)	(▲36.2)	(▲17.5)	(▲19.6)	(▲15.5)	(▲13.4)	(▲11.4)	(▲20.7)	(▲28.1)	(▲10.2)	(▲17.3)	(▲13.5)	(▲9.5)	(0.3)
定 年	11	13	14	11	19	11	10	11	8	5	10	7	7
(前年比)	(▲8.3)	(▲23.5)	(▲39.1)	(▲38.9)	(▲61.2)	(▲54.2)	(▲16.7)	(▲31.3)	(▲46.7)	(▲70.6)	(▲52.4)	(▲50.0)	(▲36.4)
事 業 主 都 合	104	149	142	168	219	124	120	131	133	90	123	119	95
(前年比)	(▲51.2)	(▲38.2)	(▲31.4)	(▲28.8)	(▲12.4)	(▲30.7)	(▲31.0)	(▲36.1)	(▲6.3)	(▲50.0)	(▲24.1)	(▲30.8)	(▲8.7)
自 己 都 合	154	276	216	251	296	244	216	188	217	232	246	230	173
(前年比)	(▲24.5)	(0.7)	(▲8.1)	(1.6)	(▲3.6)	(6.6)	(▲11.1)	(▲20.7)	(▲12.1)	(11.0)	(▲6.1)	(8.5)	(12.3)
無 業 者	88	127	224	203	239	132	127	104	127	121	119	93	72
(前年比)	(91.3)	(60.8)	(151.7)	(73.5)	(92.7)	(76.0)	(49.4)	(44.4)	(58.8)	(49.4)	(6.3)	(▲7.9)	(▲18.2)

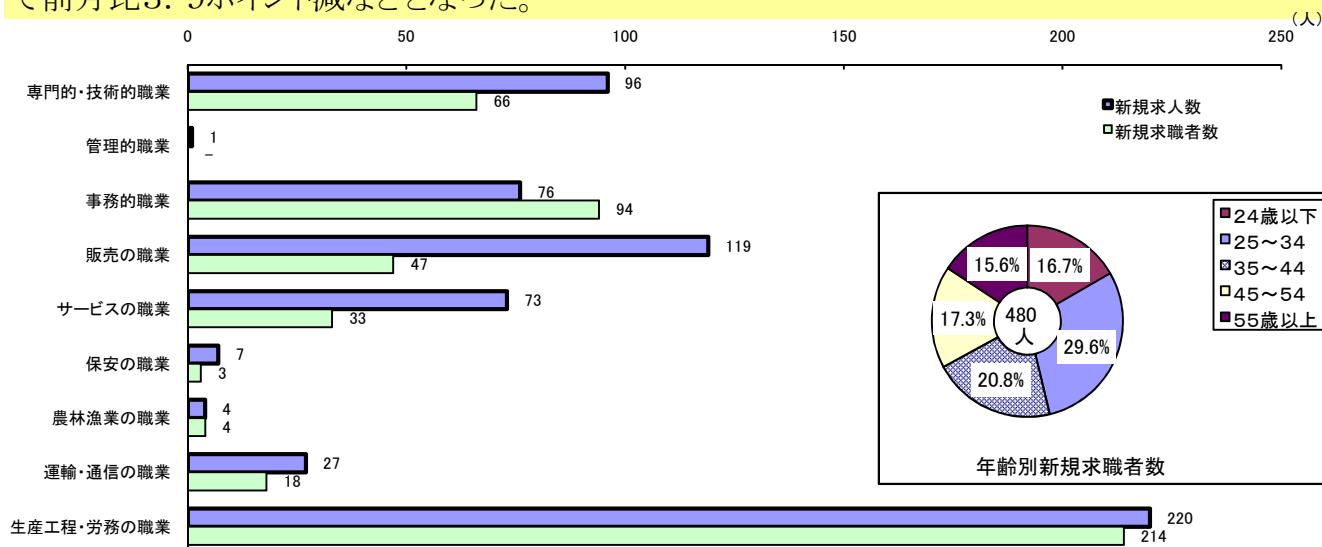
※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人では、専門技術職で前年比30.9%、前月比54.1%大幅な減少。販売の職業で前年比48.8%、前月比80.3%の増加となった。新規求職では、生産工程労務の職業で前年比20.2%の増、前月比17.7%の減。年齢別では25～34歳で前月比2.2ポイント増、35～44歳で前月比3.9ポイント減などとなった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

新規求人数減少したことから、月間有効求人数は前月を4.6%下回っている。月間有効求職者数は引き続き減少傾向にあり、昨年4月と比較し約960人(18.8%)の減となっている。

年月	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	2,429	2,681	3,222	3,349	3,109	2,886	3,086	3,133	3,385	3,157	3,192	3,179	3,032
前年比	28.0	50.1	65.9	56.1	38.9	27.0	18.7	17.1	25.1	15.2	22.2	26.7	24.8
月間有効求職者数	4,393	4,563	4,718	4,979	5,137	5,002	4,945	4,721	4,534	4,442	4,520	4,457	4,171
前年比	▲19.4	▲15.7	▲10.8	▲11.5	▲8.6	▲7.9	▲5.8	▲5.1	▲7.0	▲6.0	▲3.3	▲3.3	▲5.1

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職数は前年を16.0%上回っているものの、前月比では21.9%の大幅減となっている。常用で前月を27.4%下回っており、今年度で最も低くなっている。

年月	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	262	271	326	549	419	342	385	394	433	415	417	389	304
前年比	▲17.1	▲6.6	11.3	25.1	8.0	▲3.4	0.3	4.0	28.5	13.7	27.1	11.1	16.0
うち常用	129	125	162	310	232	198	222	208	252	208	222	201	146
前年比	▲10.4	▲10.7	▲2.4	24.5	▲2.5	▲2.5	▲3.5	5.6	44.0	7.2	28.3	10.4	13.2
うちパート	100	126	153	226	176	129	142	156	154	179	167	160	134
前年比	▲33.8	▲0.8	33.0	26.3	29.4	▲10.4	1.4	0.0	8.5	13.3	21.9	5.3	34.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

目立った人員整理はないが、事業主都合離職者は前月より増加している。
円高の影響等により、10人未満の小さな人員整理も懸念される。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	10	54	0	0	26	10	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	51	56	35	91	205	59	91	66	58	18	59	27	52
前年比	▲57.9	▲29.1	▲28.6	▲24.2	66.7	▲11.9	75.0	▲50.4	5.5	▲71.9	▲21.3	▲46.0	2.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

資格喪失数が資格取得数を上回ったことにより、被保険者数は前月比で0.1%とわずかではあるが減少している。基本手当受給者は昨年8月以降減少傾向にある。

年月	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
事業所数	月末現在	3,302	3,303	3,307	3,313	3,302	3,305	3,312	3,312	3,320	3,294	3,299	3,296	3,302
	前年比	▲0.7	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.4	0.0
被保険者数	資格取得数	659	720	618	732	1,827	1,051	675	766	703	599	884	741	660
	資格喪失数	590	784	593	741	1,581	657	668	662	735	565	853	707	715
	月末現在	55,948	55,887	55,904	55,898	56,132	56,565	56,543	56,640	56,609	56,648	56,684	56,722	56,668
	前年比	4.0	4.2	3.9	3.8	3.7	3.5	2.8	2.8	2.2	2.0	2.0	1.5	1.3
受給者実人員	基本手当受給者数	1,022	959	899	899	968	1,025	1,109	1,101	1,105	1,040	1,016	997	988
	前年比	▲39.8	▲41.3	▲38.0	▲35.2	▲27.2	▲10.6	▲16.5	▲12.8	▲12.2	▲11.6	▲9.0	▲7.9	▲3.3